

（表）

農地転用許可申請書

年 月 日

周南市農業委員会会長 様

申請者 住所
氏名
電話番号
代理人 資格
住所
氏名
電話番号

下記のとおり農地の転用の許可を受けたいので、農地法第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

	市町	大字	字	地番	地 目		面積	所有者	耕作者	備考	
					登記簿	現況					
土地の表示等							m ²				
現況地目別面積	田			畑			計				
	m ²			m ²			m ²				
事業計画	目的又は用途										
	工事の期間		年 月 日から				年 月 日まで				
	転用後の利用期間		永続的な利用		一時的な利用（ 年 月 日までに原状回復）						
	施設等の概要		名 称			施設等の数	1棟当たりの建築面積	総建築面積	計 画 の 所 要 面 積		
							m ²	m ²	m ²		
申請書作成者		氏名（法人にあつては担当者の職氏名）						※農業委員会受付欄			
		勤務先（法人にあつてはその事業所）の名称									
		電 話 番 号			局 番						

(裏)

農地の転用をしようとする事由	
農地の転用の妨げとなる権利を有する者の状況	
その他参考となるべき事項	

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 事業計画書
- 6 土地利用計画図及び排水計画図
- 7 施設の平面図及び立面図
- 8 資金計画書並びに資力及び信用があることを証する書面
- 9 被害防除計画書
- 10 前各号に掲げるもののほか、委員会が必要と認める書類

注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

法定代理人（親権者、後見人など）は、代理人資格として親権者・未成年後見人、成年後見人、保佐人、補助者のいずれかを記載すること。また、法定代理人であることを証する書類（保佐人又は補助者はあわせて代理権を有することを証する書類）を添付すること。

2 「事業計画」欄の「転用後の利用期間」欄は、該当するものを○で囲むこと。

3 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第 1 項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第 1 項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

4 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。